2025. 4. 25

少子化の原因は経済状況の悪化なのか

～若年層の心理的負担を軽減するために必要な視点とは～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **総務省の人口推計によれば、2024 年 10 月 1 日現在の総人口は 1 億 2,380.2 万人で前年比▲55.0 万人となった。出生数が死亡数を下回ったことによる自然減が要因で総人口は 14 年連続で減少**
- **家計調査によれば、29 歳以下の可処分所得は 2015 年の 32.5 万円から 2024 年は 45.9 万円へと増加。賃上げ分が税・社会保険料負担増を上回っており、手取りが増えないといった現象は見られない**
- **子どもを持たないのは税・社会保険料による心理的負担増が一因か。ただ、手取りが増えても将来不安で貯蓄に回る可能性。政府には、金銭的負担の引き下げでなく、負担考慮後の給付増による恩恵があることを国民に伝え、若年層の心理的負担を下げる努力が求められる**

1．日本の総人口は 14 年連続で減少

総務省は 4 月 14 日に人口推計を公表し、2024 年 10 月 1 日現在の総人口は 1 億 2,380.2 万人で前年比▲55.0 万人となった（図表 1）。これで 14 年連続の減少となる。日本人は 1 億 2,029.6 万人（前年比▲89.8 万人）、外国人は 350.6 万人（同＋34.7 万人）で、外国人人口は過去最高となっている。

総人口増減の要因を見ると、自然増減が▲89.0 万人（＝出生数 71.7 万人－死亡数 160.7 万人）、社会増減が＋34.0 万人（＝入国者数 419.3 万人－出国者数 385.3 万人）となっており、総人口の減少は出生数が死亡数を下回ったことによる自然減の影響が大きい。年齢別の総人口に対する割合は、15 歳未満が 11.2%（前年比▲0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ）、15～64 歳が 59.6%（同＋0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ）、65 歳以上が 29.3%（同＋0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ）となり、15 歳未満の割合は過去最低を更新した。

（図表1）人口推計の結果

項目	2024年10月1日 2023年10月1日	増減
総人口	1億2380.2万人 1億2435.2万人	▲55.0万人
日本人人口	1億2029.6万人 1億2119.3万人	▲89.8万人
外国人人口	350.6万人 315.9万人	+34.7万人
出生数	71.7万人 75.8万人	▲4.1万人
死亡数	160.7万人 159.5万人	+1.2万人

（出所）総務省公表資料より明治安田総研作成

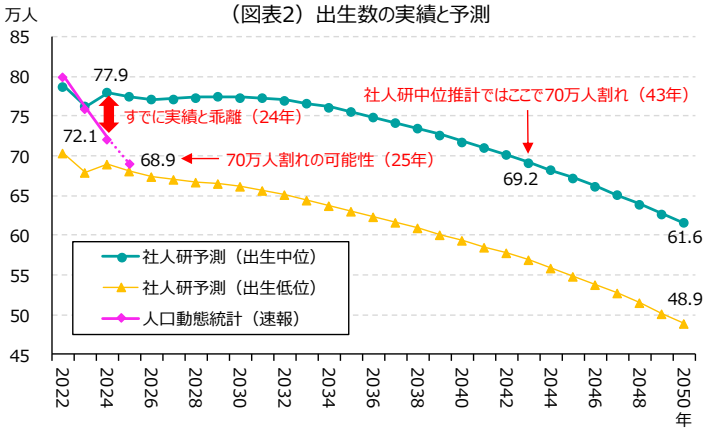
2．2025 年の出生数は 70 万人割れの可能性

厚生労働省の人口動態統計によれば、2024 年通年の出生数（速報値）は 72.1 万人となっており、国立社会保

障・人口問題研究所（社人研）が 2023 年に公表した推計値（出生中位）である 77.9 万人を約 6 万人下回っている(図表 2)。

2025 年 1 月の出生数は 5.8 万人で前年同月比▲4.4%となっており、仮に 2～12 月も同じペースで前年を下回るとすれば、2025 年通年では 68.9 万人となり 70 万人を割る。社人研の出生中位推計において 70 万人を割るのは 2043 年で、早くも低位推計に接近する形となる。出生数は 2016 年にはじめて 100 万人を下回ったが、そこから 10 年も経過しないうちに約 30 万人減少しており、歯止めがかからない状態となっている。

（図表2）出生数の実績と予測



※人口動態統計（速報）の25年は2-12月において1月と同じペースで前年を下回った場合の数値

（出所）国立社会保障・人口問題研究所、厚生労働省公表資料より明治安田総研作成

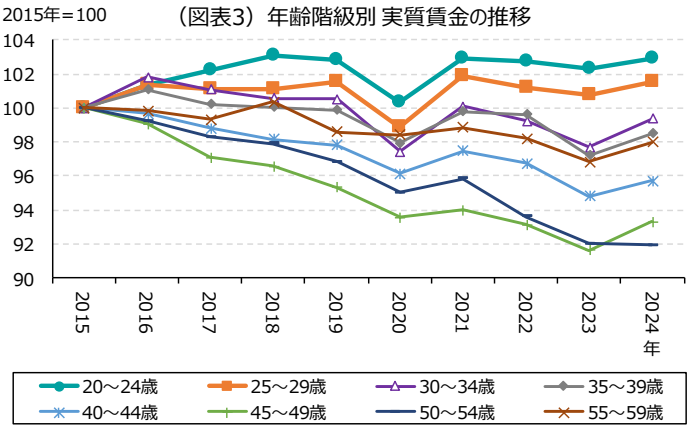
3．29 歳以下の可処分所得は増えている

少子化の理由としては若年層の経済状況の悪化が挙げられることが多い。たしかに消費者物価は約 3 年にわたって前年比＋2%を上回り、家計を圧迫している。もっとも、20 代の実質賃金（賃金構造基本統計調査「きまって支給する現金給与額」を消費者物価指数（総合）でデフレートしたもの）を見ると、2020 年こそ低下したものの、それ以降は 2015 年の水準を上回る推移が続いている（図表 3)。

税・社会保険料負担の増加が要因との指摘もある。家計調査で 29 歳以下における税・社会保険料などの非消費支出を見ると、2015 年以前と比べれば上がっているが、実収入から非消費支出を除いた可処分所得は、2015 年の 32.5 万円から 2024 年は 45.9 万円へと増加している（図表 4)。これを見る限り、最近よく聞かれる賃上げ分を税・社会保険料負担増が上回り、手取りが増えないといった現象は見られない。

格差の拡大が少子化に拍車をかけているとの声もある。ジニ係数（0 に近いほど所得格差が小さく、1 に近いほど大きい）を 2011 年と 2021 年で比較すると、当初所得の格差は 20 代後半では縮小しているものの、20 代前半では拡大している（図表 5)。ただ、一般労働者の所定内給与額の分布を見ると、20 代前半、後半のいずれも右にシフトしているのみで、形状に変化は見られない（図表 6)。また、厚生労働省の若年者雇用実態調査によれば、在学していない若年労働者に占める正社員以外の割合は、2013 年には 20

（図表3）年齢階級別 実質賃金の推移



（出所）厚生労働省、総務省公表資料より明治安田総研作成

（図表4）世帯主が29歳以下の収入・非消費支出の内訳
（勤労者世帯，1世帯当たり月額,万円）

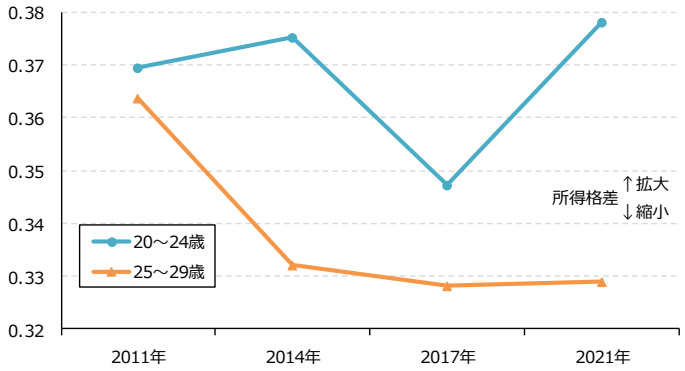
項目	2005年	2010年	2015年	2020年	2024年
実収入	**37.0**	**36.5**	**40.7**	**51.5**	**55.7**
経常収入	35.9	35.5	39.8	48.5	54.7
勤め先収入	35.0	34.1	38.1	45.7	51.3
事業・内職収入	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3
他の経常収入	0.7	1.4	1.6	2.7	3.1
特別収入	1.0	1.0	0.9	3.0	1.0
直接税…①	**1.6**	**1.6**	**2.1**	**2.5**	**2.2**
勤労所得税	0.8	0.5	0.8	0.9	0.9
個人住民税	0.5	0.9	1.1	1.3	1.1
他の税	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2
消費税…②	**1.2**	**1.2**	**2.0**	**2.5**	**2.6**
社会保険料…③	**3.2**	**3.3**	**4.1**	**4.9**	**5.0**
公的年金保険料	2.0	2.0	2.5	3.2	3.2
健康保険料	1.1	1.1	1.4	1.6	1.6
介護保険料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の社会保険料	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
非消費支出（①＋②＋③）	**6.0**	**6.1**	**8.2**	**9.8**	**9.9**
可処分所得（実収入-非消費支出）	**31.0**	**30.5**	**32.5**	**41.7**	**45.9**

※消費税は2005、2010年は消費支出に5%、2015年は8%、2020、2024年は食料支出に8%、それ以外の消費支出に10%の税率をかけて推定

（出所）総務省「家計調査」より明治安田総研作成

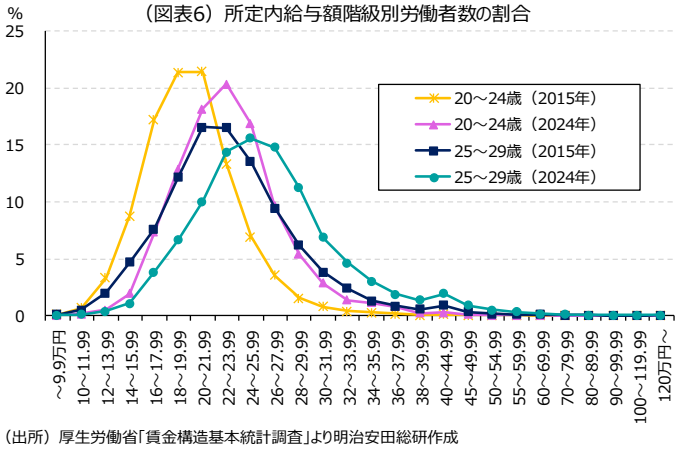
代前半で 34.0%、20 代後半で 30.3%だったが、2023 年にはそれぞれ 19.9%、24.2%へと低下している。

（図表5）年齢階級別 当初所得ジニ係数（等価所得）



（出所）厚生労働省「所得再分配調査」より明治安田総研作成

（図表6）所定内給与額階級別労働者数の割合



（出所）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より明治安田総研作成

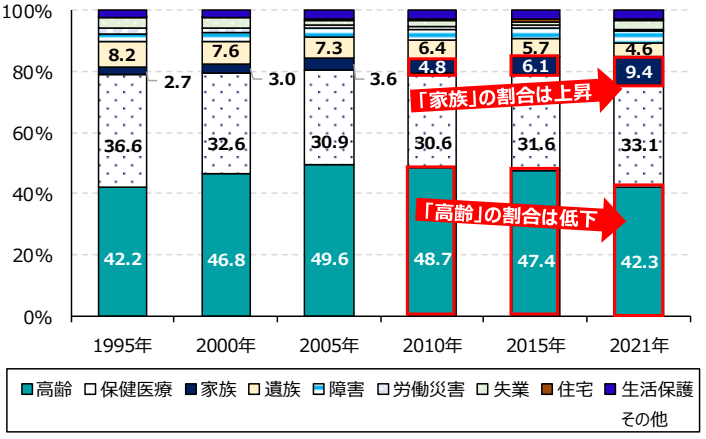
4．金銭的な負担だけに焦点を当てないことが重要

これらの統計を見る限り、20 代の経済状況が前の世代に比べて大きく悪化しているといった実態は見えない。それでも社人研の 2021 年出生動向調査によれば、理想の数の子どもを持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 52.6%で最多となっている。調査時期から 4 年経ったことで認識が変わっている可能性がないわけではないが、SNS での声などを踏まえると、子育てに対する金銭面のハードルはいまだに高いと予想される。健康保険料（協会けんぽ）は 2012 年、厚生年金保険料は 2017 年から料率が変わっておらず、かつ可処分所得が増えているにもかかわらず、子どもを持たない理由が金銭面ということであれば、税や社会保険料による負担感が一因になっている可能性はある。国民負担率が 50%に近づき、「五公五民」といった批判が出ているのもこうした心理的負担が高まっていることの現れとも言える。

心理的負担を取り除くための政策としては、減税や社会保険料の引き下げが議題の中心となることが多い。過去には累進課税制度のもとで世帯人数が多いほど低い税率が適用される N 分の N 乗方式の導入が検討された。しかしながら、同制度は共働き世帯よりも片働き世帯や高所得世帯の恩恵の方が大きく、格差が広がることなどが課題となることから実現には至っていない。また、最近は社会保険料の引き下げが注目を集めているが、これは子育て支援策を含む社会保障のサービス水準や持続性の低下につながる。加えて、こうした政策によって手取りが増えても将来に対する不安が消えなければ、老後の生活資金のための貯蓄に回ることも考えられる。

税・社会保険料は所得再分配政策などのために使われるものである。高齢世代に対する給付が多いことが若年層の不満につながっているとみられるが、機能別に社会保障給付費を見ると、足元では年金や介護などの「高齢」への給付割合は低下に向かっており、一方で子ども・子育て支援などの「家族」の割合は上昇している（図表 7）。前述の家計調査を見ても、29 歳以下への社会保障給付は 2015 年の 1.6 万円から 2024 年には 3.1 万円に増えている。ただ、おそらく若年層はこうした恩恵を実感していないと思われる。「加速化プラン」における子ども・子育て支援に関しても、児童手当や育休・時短勤務給付の拡充よりも支援金制度などの負担の話題が先行してしまっており、給付から負担を引いたネットで見れば子育て世帯が恩恵を受けるという事実はあまり認識されていないとみられる。

（図表7）機能別社会保障給付費の構成割合



（出所）国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」より明治安田総研作成

もちろん、これが「異次元」の政策とは思わない。少子化の原因は婚姻数の減少に依るところが大きいといった意味では、今の政策は子育て支援にとどまっており、今後、婚姻数を増やすための政策を展開することは必要である。とはいえ、結婚や子育てが全てではないといった価値観の多様化など様々な要因が絡んでいる以上、少子化対策に特効薬はない。政策実施に伴う負担面のみを強調するような論調が広がれば広がるほど、若年層の子育てへの展望に水を差すことになりかねない。政府には、社会保険料等の見直しによる金銭的な負担の引き下げではなく、負担考慮後の給付増による恩恵があることを国民に積極的かつ分かりやすく伝え、若年層の心理的負担を下げる努力が求められる。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：03-6261-7947
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411